

1 歳 入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 国民健康保険税	2,238,103	2,430,303	△ 192,200
1項 国民健康保険税	2,238,103	2,430,303	△ 192,200
1目 一般被保険者国民健康保険税	2,237,800	2,429,900	△ 192,100
2目 退職被保険者等国民健康保険税	303	403	△ 100
2款 使用料及び手数料	721	721	0
1項 手数料	721	721	0

国民健康保険事業特別会計

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	1,570,000	医療給付費分現年課税分	1,570,000
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	440,500	後期高齢者支援金分現年課税分	440,500
3 介護納付金分 現年課税分	155,300	介護納付金分現年課税分	155,300
4 医療給付費分 滞納繰越分	50,000	医療給付費分滞納繰越分	50,000
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	14,000	後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,000
6 介護納付金分 滞納繰越分	8,000	介護納付金分滞納繰越分	8,000
1 医療給付費分 現年課税分	1	医療給付費分現年課税分	1
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
3 介護納付金分 現年課税分	1	介護納付金分現年課税分	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	260	医療給付費分滞納繰越分	260
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	20	後期高齢者支援金分滞納繰越分	20
6 介護納付金分 滞納繰越分	20	介護納付金分滞納繰越分	20

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1目 手数料	721	721	0
3款 県支出金	9,477,583	9,987,318	△ 509,735
1項 県負担金及び補助金	9,477,583	9,987,318	△ 509,735
1目 保険給付費等交付金	9,477,583	9,987,318	△ 509,735
4款 財産収入	1,865	2,396	△ 531
1項 財産運用収入	1,865	2,396	△ 531
1目 利子及び配当金	1,865	2,396	△ 531
5款 繰入金	1,279,716	1,277,250	2,466
1項 一般会計繰入金	1,115,675	973,841	141,834
1目 一般会計繰入金	1,115,675	973,841	141,834

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 督促手数料	720	督促手数料	720
2 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1
1 普通交付金	9,205,618	普通交付金	9,205,618
2 特別交付金	271,965	保険者努力支援分	77,837
		特別調整交付金分	12,002
		県繰入金	144,334
		特定健診等負担金	37,792
1 利子及び配当金	1,865	国民健康保険事業基金利子	1,865
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	387,670	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	387,670
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	219,624	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	219,624
3 未就学児均等割保険税繰入金	4,907	未就学児均等割保険税繰入金	4,907
4 職員給与費等繰入金	98,428	職員給与費等繰入金	98,428
5 産前産後保険税繰入金	1,200	産前産後保険税繰入金	1,200

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2項 基金繰入金	164,041	303,409	△ 139,368
1目 国民健康保険事業基金繰入金	164,041	303,409	△ 139,368
6款 繰越金	2	2	0
1項 繰越金	2	2	0
1目 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2目 その他繰越金	1	1	0
7款 諸収入	102,010	102,010	0
1項 延滞金加算金及び過料	21,003	21,003	0
1目 一般被保険者延滞金	20,000	20,000	0
2目 退職被保険者等延滞金	1,000	1,000	0
3目 一般被保険者加算金	1	1	0
4目 退職被保険者等加算金	1	1	0
5目 過料	1	1	0
2項 雑入	81,007	81,007	0
1目 一般被保険者第三者納付金	10,001	10,001	0

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
6 出産育児一時金繰入金	28,000	出産育児一時金繰入金	28,000
7 財政安定化支援繰入金	52,104	財政安定化支援繰入金	52,104
8 事務費支援繰入金	58,180	事務費支援繰入金	58,180
9 その他繰入金	265,562	その他繰入金	265,562
1 国民健康保険事業基金繰入金	164,041	国民健康保険事業基金繰入金	164,041
1 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 その他繰越金	1	その他繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	20,000	延滞金	20,000
1 退職被保険者等延滞金	1,000	延滞金	1,000
1 一般被保険者加算金	1	加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 現年度分	10,000	第三者納付金現年度分	10,000

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2目 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
3目 一般被保険者返納金	1,001	1,001	0
4目 退職被保険者等返納金	2	2	0
5目 連合会支出金	1	1	0
6目 雑入	70,000	70,000	0
歳 入 合 計	13,100,000	13,800,000	△ 700,000

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1
1 現年度分	1	第三者納付金現年度分	1
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1
1 現年度分	1,000	一般被保険者返納金現年度分	1,000
2 過年度分	1	一般被保険者返納金過年度分	1
1 現年度分	1	退職被保険者返納金現年度分	1
2 過年度分	1	退職被保険者等返納金過年度分	1
1 連合会支出金	1	療養費指定公費	1
1 雑入	70,000	その他の収入	70,000

国民健康保険事業特別会計

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 総務費	157,329	154,487	2,842	721	156,608
1項 総務管理費	146,907	145,237	1,670		146,907
1目 一般管理費	142,637	140,940	1,697		142,637
2目 連合会負担金	4,270	4,297	△ 27		4,270
2項 徴税費	9,833	8,661	1,172	721	9,112
1目 賦課徴収費	9,833	8,661	1,172	(手) 721	9,112
3項 運営協議会費	589	589	0		589

国民健康保険事業特別会計

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,385	1. 人件費	98,000
2 給料	48,500	(1) 一般職員	98,000
3 職員手当等	31,884	2. 国保共同処理業務費	14,590
4 共済費	19,791	(1) 国保明細書資格確認業務費	12,021
8 旅費	286	(2) 年報・月報業務費	22
10 需用費	5,331	(3) 保険者支援業務費	1,441
消耗品費	1,883	(4) 第三者行為求償事務業務費	1,106
食糧費	1	3. 一般諸経費	30,047
印刷製本費	3,432	(1) 国保事業趣旨普及費	11,415
修繕料	15	(2) 一般諸経費	18,632
11 役務費	27,318		
12 委託料	3,952		
13 使用料及び賃借料	216		
18 負担金補助及び交付金	974		
18 負担金補助及び交付金	4,270	1. 国民健康保険団体連合会負担金	4,270
		(1) 国民健康保険団体連合会負担金	4,270
8 旅費	33	1. 賦課徴収事務費	9,833
10 需用費	1,732	(1) 納付書等印刷代	2,319
消耗品費	225	(2) 郵便料	3,568
印刷製本費	1,507	(3) 口座振替経費	3,619
11 役務費	7,545	(4) 一般諸経費	327
18 負担金補助及び交付金	523		

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
				特 定 財 源	一 般 財 源
	千円	千円	千円	千円	千円
1目 運営協議会費	589	589	0		589
2款 保険給付費	9,269,440	9,778,129	△ 508,689	9,216,622	52,818
1項 療養諸費	8,054,960	8,504,950	△ 449,990	8,054,960	
1目 一般被保険者療養給付費	7,967,000	8,416,000	△ 449,000	(県) 7,956,000 (諸) 11,000	
2目 退職被保険者等療養給付費	50	500	△ 450	(県) 48 (諸) 2	
3目 一般被保険者療養費	49,000	53,000	△ 4,000	(県) 48,999 (諸) 1	
4目 退職被保険者等療養費	10	50	△ 40	(県) 10	
5目 審査支払手数料	38,900	35,400	3,500	(県) 38,900	
2項 高額療養費	1,161,560	1,219,050	△ 57,490	1,161,560	
1目 一般被保険者高額療養費	1,160,000	1,217,000	△ 57,000	(県) 1,160,000	
2目 退職被保険者等高額療養費	50	500	△ 450	(県) 50	
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	(県) 1,500	
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	50	△ 40	(県) 10	
3項 出産育児諸費	42,018	42,018	0		42,018

国民健康保険事業特別会計

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	428	1. 国民健康保険運営協議会運営費	589
8 旅費	150	(1) 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	428
10 需用費	11	(2) その他経費	161
食糧費	11		
18 負担金補助及び交付金	7,967,000	1. 一般被保険者療養給付費	7,967,000
		(1) 一般被保険者療養給付費	7,967,000
18 負担金補助及び交付金	50	1. 退職被保険者等療養給付費	50
		(1) 退職被保険者等療養給付費	50
18 負担金補助及び交付金	49,000	1. 一般被保険者療養費	49,000
		(1) 一般被保険者療養費	49,000
18 負担金補助及び交付金	10	1. 退職被保険者等療養費	10
		(1) 退職被保険者等療養費	10
11 役務費	38,900	1. 診療報酬審査支払手数料	38,900
		(1) 診療報酬審査支払手数料	38,900
18 負担金補助及び交付金	1,160,000	1. 一般被保険者高額療養費	1,160,000
		(1) 一般被保険者高額療養費	1,160,000
18 負担金補助及び交付金	50	1. 退職被保険者等高額療養費	50
		(1) 退職被保険者等高額療養費	50
18 負担金補助及び交付金	1,500	1. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500
		(1) 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500
18 負担金補助及び交付金	10	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10
		(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費	10

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1目 出産育児一時金	42,000	42,000	0		42,000
2目 支払手数料	18	18	0		18
4項 葬祭諸費	10,800	12,000	△ 1,200		10,800
1目 葬祭費	10,800	12,000	△ 1,200		10,800
5項 移送費	101	110	△ 9		101
1目 一般被保険者移送費	100	100	0	(県) 100	
2目 退職被保険者等移送費	1	10	△ 9	(県) 1	
6項 傷病手当金	1	1	0		1
1目 傷病手当金	1	1	0	(県) 1	
3款 国民健康保険事業費納付金	3,423,775	3,617,873	△ 194,098		3,423,775
1項 医療給付費分	2,198,935	2,344,664	△ 145,729		2,198,935
1目 一般被保険者医療給付費分	2,198,935	2,343,594	△ 144,659		2,198,935
退職被保険者等医療給付費分	0	1,070	△ 1,070		
2項 後期高齢者支援金等分	937,771	981,472	△ 43,701		937,771
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	937,771	981,372	△ 43,601		937,771
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	100	△ 100		
3項 介護納付金分	287,069	291,737	△ 4,668		287,069
1目 介護納付金分	287,069	291,737	△ 4,668		287,069

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	42,000	1. 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	42,000 42,000
11 役務費	18	1. 支払手数料 (1) 支払手数料	18 18
18 負担金補助及び交付金	10,800	1. 葬祭費 (1) 葬祭費	10,800 10,800
18 負担金補助及び交付金	100	1. 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費	100 100
18 負担金補助及び交付金	1	1. 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費	1 1
18 負担金補助及び交付金	1	1. 傷病手当金 (1) 傷病手当金	1 1
18 負担金補助及び交付金	2,198,935	1. 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分	2,198,935 2,198,935
		廃 目	
18 負担金補助及び交付金	937,771	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	937,771 937,771
		廃 目	
18 負担金補助及び交付金	287,069	1. 介護納付金分 (1) 介護納付金分	287,069 287,069

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
4款 保健事業費	134,188	133,712	476	49,793	84,395
1項 特定健康診査等事業費	88,082	89,606	△ 1,524	37,792	50,290
1目 特定健康診査等事業費	88,082	89,606	△ 1,524	(県) 37,792	50,290
2項 保健事業費	46,106	44,106	2,000	12,001	34,105
1目 保健事業費	46,106	44,106	2,000	(県) 12,001	34,105

国民健康保険事業特別会計

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	1,596	1. 特定健康診査等事業費	88,082
3 職員手当等	630	(1) 特定健康診査事業費	83,833
4 共済費	244	(2) 特定保健指導事業費	4,249
7 報償費	24		
8 旅費	51		
10 需用費	954		
消耗品費	322		
燃料費	23		
印刷製本費	609		
11 役務費	3,075		
12 委託料	81,100		
13 使用料及び賃借料	408		
1 報酬	2,326	1. 国保保健指導事業費	19,947
3 職員手当等	846	(1) 住民歯科会議委員報酬10人	100
7 報償費	2,639	(2) こども健康チャレンジ事業費	389
8 旅費	173	(3) 保健委員活動活性化事業費	5,542
10 需用費	7,833	(4) 歯や口の健康づくり事業費	453
消耗品費	3,048	(5) 健康づくり食生活推進事業費	1,970
食糧費	61	(6) 地域健康づくり活動活性化事業費補助金	966
印刷製本費	4,724	(7) 健康づくり食生活推進事業費補助金	171
11 役務費	1,143	(8) 歯の健康まつり事業費	1,200
12 委託料	5,063	(9) 重症化予防事業費	4,291
13 使用料及び賃借料	164	(10) 若者ヘルスアップ健診事業費	4,393
		(11) 特定健診継続受診対策事業費	472
		2. 一般諸経費	1,384
		(1) 一般諸経費	1,384
		3. 補助金	24,775
		(1) 人間ドック施設利用助成金	24,775

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
5款 基金積立金	1,865	2,396	△ 531	1,865	
1項 基金積立金	1,865	2,396	△ 531	1,865	
1目 国民健康保険事業基金積立金	1,865	2,396	△ 531	(財) 1,865	
6款 公債費	1	1	0		1
1項 公債費	1	1	0		1
1目 一時借入金利子	1	1	0		1
7款 諸支出金	83,402	83,402	0	70,000	13,402
1項 償還金及び還付加算金	83,402	83,402	0	70,000	13,402
1目 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0		12,000
2目 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0		1,000
3目 償還金	70,002	70,002	0	(諸) 70,000	2
4目 一般被保険者還付加算金	300	300	0		300
5目 退職被保険者等還付加算金	100	100	0		100
8款 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1項 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1目 予備費	30,000	30,000	0		30,000
歳 出 合 計	13,100,000	13,800,000	△700,000	9,339,001	3,760,999

国民健康保険事業特別会計

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 25,919		千円
24 積立金	1,865	1. 国民健康保険事業基金積立金 (1) 国民健康保険事業基金利子積立金	1,865 1,865
22 償還金利子及び割引料	1	1. 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子	1 1
22 償還金利子及び割引料	12,000	1. 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金	12,000 12,000
22 償還金利子及び割引料	1,000	1. 退職被保険者等保険税還付金 (1) 退職被保険者等保険税還付金	1,000 1,000
22 償還金利子及び割引料	70,002	1. 国庫等精算金 (1) 国庫負担金返還金 (2) 社会保険診療報酬支払基金返還金 (3) 県負担金返還金	70,002 1 1 70,000
22 償還金利子及び割引料	300	1. 一般被保険者還付加算金 (1) 一般被保険者還付加算金	300 300
22 償還金利子及び割引料	100	1. 退職被保険者等還付加算金 (1) 退職被保険者等還付加算金	100 100
		1. 予備費 (1) 予備費	30,000 30,000

国民健康保険事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	27	528	—	—	528	—	—	528	
	計	27	528	—	—	528	—	—	528	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	27	528	—	—	528	—	—	528	
	計	27	528	—	—	528	—	—	528	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の 特別職	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費	そ の 他	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	<5> (-) 14	8,207	48,500	33,360	90,067	20,035	231	110,333
前 年 度	<5> (-) 14	7,313	49,000	33,953	90,266	21,133	243	111,642
比 較	<-> (-) -	894	△500	△593	△199	△1,098	△12	△1,309

※注1 <>は、会計年度任用職員数（パートタイム）の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	400	1,500	4,850	648	-
	前 年 度	500	1,500	5,500	648	-
	比 較	△ 100	-	△ 650	-	-
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	11,933	10,049	2,000	1,500	420
	前 年 度	12,025	8,800	2,500	2,000	420
	比 較	△ 92	1,249	△ 500	△ 500	-
職 員	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	-	-	50	10	
	前 年 度	-	-	50	10	
	比 較	-	-	-	-	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
	千円		千円		
報 酬	894	その他の増減分	894	会計年度任用職員の報酬	
給 料	△500	給与改定に伴う増減分	916	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 278,236円 給与改定率 1.96% 職員数 14人
		昇給に伴う増加分	1,835	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 14人 平均増加額 10,921円
		その他の増減分	△3,251	職員の変動等	
職員手当	△593	給与改定に伴う増減分	835	改定分 392千円	期末手当 2.40月 → 2.45月 196千円 勤勉手当 2.00月 → 2.05月 196千円
				はね返し分 443千円	地域手当 26千円 時間外勤務手当 95千円 期末手当 175千円 勤勉手当 146千円 休日勤務手当 1千円
		その他の増減分	△1,428	職員の変動等	扶養手当 △100千円 地域手当 △26千円 時間外勤務手当 △745千円 期末手当 △463千円 勤勉手当 907千円 通勤手当 △500千円 住居手当 △500千円 休日勤務手当 △1千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,679
	平均給与月額 (円)	305,029
	平均年齢 (歳・月)	35.47
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	272,192
	平均給与月額 (円)	301,852
	平均年齢 (歳・月)	35.17

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	176,100 ^円	166,600 ^円
大 学 卒	202,400	196,200

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1 級	7	50.0
	2 級	2	14.5
	3 級	1	7.1
	4 級	1	7.1
	5 級	1	7.1
	6 級	1	7.1
	7 級	1	7.1
	8 級	—	—
	計	14	100.0
令和5年1月1日現在	1 級	8	61.5
	2 級	—	—
	3 級	1	7.7
	4 級	1	7.7
	5 級	—	—
	6 級	2	15.4
	7 級	1	7.7
	8 級	—	—
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	
	昇給に係る職員数 (B)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人	14 人	
	昇給に係る職員数 (B)	11	11	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	78.6 %	78.6 %		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国と同じ
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	同 上
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	14人
国の指定基準 に基づく支給率	3.0%

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	父母等 一人6,500円/月
住 居 手 当	異	借家・借間 最大27,000円/月 但し、家賃負担額が、12,000円/月を超える者。 持ち家 4,700円/月
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円 と実際に負担した額との差額を控除する。